

農地法第3条申請書(表紙)

譲受人・賃借人・使用借人

【記入例】

住所 桜井市〇〇1番地の1

ふりがな ×× ××

氏名 〇〇 △△

TEL ●●●-●●●●●●

譲渡人・賃貸人・使用貸人

住所 桜井市●●2番地の2

ふりがな ×× ××

氏名 ●● ■■

TEL ■■■-■■■■■■

申請者代理人(※申請人からの委任状が必要です。)

住所 桜井市▲▲3番地の3

ふりがな ×× ××


氏名 ■■ ▲▲

TEL ▲▲▲-▲▲▲▲▲▲

● 申請内容

- 所有権移転
 - 売買
 - 贈与
 - その他()
- 貸借権設定
 - 賃貸借
 - 使用貸借
- その他()

※添付書類等ご確認の上、提出前に
担当委員に押印をもらってください

地区農業委員 又は推進委員 の確認印	
--------------------------	---

農業委員会受付印

※ご不明な点は、農業委員会事務局 (0744-48-3119) まで
お問い合わせください。

○共通の添付書類		
チェック欄	書類の種類	書類の内容等
<input type="checkbox"/>	申請書	
<input type="checkbox"/>	申請地の登記事項証明書	・全部事項証明書に限る。(電子申請は不可) ・申請前6ヶ月以内のもの。
<input type="checkbox"/>	申請地付近の現況を示す図面(位置図)	・住宅地図の写しなど ・申請農地を着色すること。 ・縮尺は2,500分の1～10,000分の1程度
<input type="checkbox"/>	確認書「新たに農地を取得される方、借りの方へ」	・各項目を確認し、署名すること。
○該当する場合に必要な書類		
	必要な場合	書類の種類
<input type="checkbox"/>	貸借権を設定する場合	・契約書(2部)
<input type="checkbox"/>	申請者が市外に居住している場合	・住民票(※マイナンバー記載があるものは不可、申請前6ヶ月以内のもの)
<input type="checkbox"/>	農地の権利取得者が市外に居住している場合	・耕作証明書(住所地の農業委員会で発行)
<input type="checkbox"/>	大和平野土地改良区の受益地で名義変更が必要な場合	・組合員資格得喪の通知書
<input type="checkbox"/>	倉橋溜池土地改良区の受益地で名義変更が必要な場合	・倉橋溜池土地改良区にご確認ください。
<input type="checkbox"/>	大和高原南部土地改良区域内農地を所有権移転する場合	・大和高原南部土地改良区にご確認ください。
<input type="checkbox"/>	土地登記簿上の所有者の住所が現住所と異なる場合	土地所有者の住民票又は戸籍の附表 (登記簿上の所有者と申請者の同一性が確認できる公的資料)
<input type="checkbox"/>	申請地に抵当権等の権利が設定されている場合	権利設定者からの同意書(または承諾書)
<input type="checkbox"/>	申請地の土地名義人が死亡している場合	・遺産分割協議書 又は ・相続関係図 ・相続関係図を証する書面(戸籍謄本) ・申請人以外の相続人の同意書
<input type="checkbox"/>	新規就農者の場合	・営農計画書等 ・印鑑登録証明書
<input type="checkbox"/>	代理人の方が申請、許可書の受け取りを行う場合	・委任状(譲渡人(貸人)、譲受人(借人)双方からの委任)が必要です。
○権利を取得しようとする者が法人の場合に必要な書類		
<input type="checkbox"/>	権利を取得しようとする者が法人の場合	・定款又は寄付行為の写し ・法人の登記事項証明書(電子申請は不可)
<input type="checkbox"/>	権利を取得しようとする者が農地所有適格法人の場合	・農地所有適格法人としての事業等の状況 ・組合員名簿又は株主名簿の写し ・直近の決算報告書等の写し
<input type="checkbox"/>	法人(※農地所有適格法人を除く)が貸借権を設定する場合	・解除条件付契約書(2部)
●関係機関の問い合わせ先		
大和平野土地改良区(住所: 橿原市城殿町459番地 電話: 0744-22-2052)		
倉橋溜池土地改良区(住所: 桜井市大字川合272番地の1 電話: 0744-42-2664)		
大和高原南部土地改良区(住所: 宇陀市大字陀迫間25番地 電話: 0745-83-3851)		

様式例第1号の1
農地法第3条の規定による許可申請書

令和 ● 年 ● 月 ● 日

農業委員会会長 殿

当事者

<譲渡人>

住所 桜井市●●2番地の2

氏名 ●● ■■

<譲受人>

住所 桜井市○○1番地の1

氏名 ○○ △△

下記農地(採草放牧地)について { 所有権
賃借権
使用貸借による権利
その他使用収益権 () } を { 移転
設定(期間 年間) }

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

記

1 当事者の氏名等 (国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)

当事者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等 (在留資格・特別永住者)
譲渡人	●● ■■	75	農業	桜井市●●2番地の2	
譲受人	○○ △△	40	会社員	桜井市○○1番地の1	日本

2 許可を受けようとする土地の所在等 (土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番	地目		面積 (m ²)	対価、賃料等 の額(円) 〔10a当たりの 額〕	所有者の氏名 又は名称	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
	登記簿	現況			現所有者の氏名 又は名称(登記簿 と異なる場合)	権利の種類、 内容	権利者の氏名 又は名称
桜井市○○100番	田	田	1,234	●●●●円 /10a			
計	1,234 m ²						

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

売買	により	所有権の移転 賃借権の設定 使用貸借による権利の設定	権利移転の時期(許可後 1ヵ月以内)
----	-----	----------------------------------	--------------------

(記載要領)

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所有地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
	自作地	1,000	1,000			
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地					

所有地以外の土地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
	借入地	2,000	2,000			
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地					

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。
 なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地	採草 放牧地
作付(予定)作物	水稻 麦 大豆					
権利取得後の 面積(m ²)	4,234					

(2) 大農機具又は家畜

種類 数量	トラクター	耕運機	田植え機	コンバイン	
確保して いるもの 所有	30ps 1台		6条 2台	6条 1台	
リース					
導入予定のもの 所有					
リース (資金繰りについて)					

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作業暦 5年、 農業技術修学暦 年、その他 ()

② 世帯員等その他 常時雇用して いる労働力 (人)	現在： 2 (農作業経験の状況： 20年以上の農作業経験あり(水稻))
	増員予定： なし (農作業経験の状況：)
③ 臨時雇用労働 力(年間延人 数)	現在： 2 (農作業経験の状況：)
	増員予定： なし (農作業経験の状況：)

- ④ ①~③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

住所地からの平均距離 1 km 、 徒歩 により 10 分

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。)

2 その法人の構成員等の状況 (別紙に記載し、添付してください。)

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託契約の内容 (信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。)

--

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況 (「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係 (本人又は世帯員等)	農作業への年間従事日数	備考
〇〇 △△	45	会社員	本人	250日	
〇〇 □□	75	農業	父	100日	
〇〇 〇〇	70	農業	母	100日	

(記載要領)

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は○を記載してください。

<農地法第3条第2項第5号関係>

5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
(表作の作付内容=、裏作の作付内容=)
- 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

売買契約する田はこれまでも水田として利用されており、契約締結後も同様に水田として利用するため、周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に影響を及ぼすことはないと考えます。また、農薬の使用法については、地域の防除基準に従います。

II 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Iの記載事項に加え、以下も記載してください。

(留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

<農地法第3条第3項第2号関係>

7 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

地域で定期的に行われている農道管理や水路清掃及び除草作業に参加し、周辺農家と協力して用水路等の管理に努めます。又、地域の取り決めに従い、地域農業の維持発展に関する話し合いに参加し、協力します。

<農地法第3条第3項第3号関係> (権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。)

8 その法人の業務を執行する役員又は重要な使用人のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

- (1) 氏名
- (2) 役職名
- (3) その者の耕作又は養畜の事業への従事状況

その法人が耕作又は養畜の事業(労務管理や市場開拓等も含む。)を行う期間:年 月 日

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間:年 月 日 (直近の実績)

年 月 日 (見込み)

Ⅲ 特殊事由により申請する場合の記載事項

9 以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに印を付し、Iの記載事項のうち指定の事項を記載するとともに、それぞれの事業・計画の内容を「事業・計画の内容」欄に記載してください。

(1) 以下の場合は、Iの記載事項全ての記載が不要です。

- その取得しようとする権利が地上権(民法(明治29年法律第89号)第269条の2第1項の地上権)又はこれと内容を同じくするその他の権利である場合
(事業・計画の内容に加えて、周辺の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整の状況を「事業・計画の内容」欄に記載してください。)
- 農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同項の委託を受けることにより農地又は採草放牧地の権利を取得しようとする場合、又は、農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同法第11条の50第1項第1号に掲げる場合において使用貸借による権利若しくは賃借権を取得しようとする場合
- 権利を取得しようとする者が景観整備機構である場合
(景観法(平成16年法律第110号)第56条第2項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面を添付してください。)

(2) 以下の場合は、Iの1-2(効率要件)、2(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。

- 権利を取得しようとする者が法人であって、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地における耕作又は養畜の事業がその法人の主たる業務の運営に欠くことのできない試験研究又は農事指導のために行われると認められる場合
- 地方公共団体(都道府県を除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を公用又は公共用に供すると認められる場合
- 教育、医療又は社会福祉事業を行うことを目的として設立された学校法人、医療法人、社会福祉法人その他の営利を目的としない法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該目的に係る業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合
- 独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人家畜改良センター又は国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(3) 以下の場合は、Iの2(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。

- 農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人(農業の経営の事業を行うものを除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合
- 森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合
- 乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対してその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(留意事項)

上述の一般社団法人又は一般財団法人は、以下のいずれかに該当するものに限り、該当していることを証する書面を添付してください。

- ・ その行う事業が上述の事業及びこれに附帯する事業に限られている一般社団法人で、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の4分の3以上を占めるもの
 - ・ 地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般財団法人
- 東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められる場合

(事業・計画の内容)

新たに農地を取得される方、借りる方へ

下記の各項目を理解された上で手続きをお願いします。

各項目の確認ができましたら、チェック欄にチェックしてください。

- 転用目的ではなく、耕作する目的である。
- 現況が農地である事と境界も確認できている。
- 進入路、水のとり方、土質等は確認できており、営農計画に適した農地である。
- 営農形態に関わらず、農地の保全管理（草刈、水路保全等）を行います。
- 農業に関係のない物は、農地には置きません。
- 地域の方と協力し、共同作業には積極的に参加します。
- 自主性、主体性をもって農業に従事します。
- 農業委員会等の関係機関に一切迷惑をかけません。
- 今回の申請について、農業協同組合支部長に土地移動に関する情報（住所、氏名、農地の場所等）を提供する必要があることに同意します。

※貸借権の設定の場合

- 返却時は、全ての農地の草刈を行い、設置した建築物、工作物、農機具等（マルチシート、畔波シート等）は撤去し、直ぐにでも耕作できる状態にします。

関係各位

上記の件を全て理解し、厳守致します。

令和 ●●年 ●●月 ●●日

氏 名 ○○ △△
(自 署)

委任状

私は、

住所 桜井市▲▲3番地の3

氏名 ■■ ▲▲

電話番号 ▲▲ - ▲▲▲▲▲▲

委任を受ける者の住所・氏名等を記入する。法人が受任する場合は、法人の代表者名ではなく、持参者及び受領者の氏名を記入する。

を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

- 農地法第3条の規程による許可申請書提出の件
- 許可書(受理通知書)受領の件
- その他()の件

委任者

個人の場合は、自署
又は記名押印

令和 ●年 ●月 ●日

住所 桜井市○○1番地の1

氏名 ○○ ▲▲

印

住所 桜井市●●2番地の2

氏名 ●● ■■

印

法人の場合は、代表者印。
個人の場合は、認印でも可。